

米国の対ソ経済関係をめぐる潮流

1985年

社団法人 ソ連東欧貿易会

米国の対ソ経済関係をめぐる潮流

1985年

社団法人 ソ連東欧貿易会

米国の対ソ経済関係をめぐる潮流

昭和60年3月発行

編集・発行 社団法人 ソ連東欧貿易会

東京都中央区新川1-2-12

金山ビル

電話(東京) 551-6215~9

制作・印刷 株式会社 宣伝技術研究所

電話(東京) 263-3981~2

禁無断転載

序 文

改めて述べるまでもなく、米ソ関係は現代の国際政治のフレームワークを形成する重要な要因の一つである。米ソ関係のあり方は単に米ソ両国の経済関係を決定してきたばかりでなく、国際的な規模での東西間の経済関係にも少なからぬ影響を与えてきている。

とりわけ、1980年代に入ってから米ソ関係は再び緊張をはらみながら推移してきており、東西間貿易の進展にも色濃く影を落としてきている。この時代的文脈からしても米ソ関係、米ソ経済関係を無視して我が国の対ソ貿易を考えることは不可能である。我が国の通商関係者が米ソ経済関係の動向に関心を払わざるを得ない由縁である。

当会は、通商産業省の助成を得、レーガン大統領再選後の米国に当会専門家を派遣し米国の対ソ経済関係の動向、ならびにソ連経済研究の実情を主要テーマとして調査にあたらせた。ここにその成果を公刊する次第である。

本報告書が、関係各位の参考となれば幸いである。

昭和60年3月

社団法人 ソ連東欧貿易会
会長 小 林 宏 治

目 次

I レーガン再選後の米国の対ソ経済政策の基本方向

(西岡文雄・小川和男)

まえがき	1
1. レーガン再選と「プラグマチスト」の主導力	2
2. 深まる米ソ農業関係	4
3. 「戦略的」品目の対ソ輸出規制と米国産業界	5
4. 米ソ経済関係改善の見通し	7

II 米国のソ連経済研究の動向(小川和男)

まえがき	9
1. 米国におけるソ連経済力評価	9
2. ソ連経済研究の再活性化の方向	15
3. ソ連経済研究の主要センター	16
4. 米国議会両院合同経済委員会の報告書	20

III 米国・ソ連の経済関係の現状(渡辺博史)

はじめに	24
1. 米ソ通商関係のフレームワーク	24
2. 米ソ貿易の動向	31
3. 米ソ経済関係の課題と展望	36

〔参考資料〕 米ソ貿易のフレームワーク	39
米ソ貿易：あるアメリカ実業人の見解	46
米ソ通商経済評議会米国側議長へのインタビュー	53

I レーガン再選後の米国の対ソ 経済政策の基本方向

まえがき

当会では、1983年秋に、西岡文雄専務理事、小川和男調査部長、渡辺博史経済協力部調査役の3人が米国とカナダで政府各省庁・機関、議会、大学、研究諸機関、産業界などを訪問し、米国政府の対ソ経済政策と各界の動向をさぐり、その結果を調査報告書『レーガン政権の対ソ経済政策』（1984年3月）にまとめて公表した。

1984年は米国大統領選挙の年であり、新大統領のもとでの米国の対ソ経済政策がどのように展開するか、引き続き強い関心をもたれた。このため当会では、大統領選挙後の1984年11月中旬から下旬までの約3週間にわたり、前年と同じメンバーの調査チームが訪米し、各地で前年と同じ主旨の調査を行った。

レーガン大統領は第一期政権を通じて厳しい対ソ強硬策を貫いたが、圧勝後の第二期政権においてもその対ソ外交に大きな変化はないというのが、米国各界に共通した見方であった。しかしそれと同時に、われわれが前回報告書のなかでも指摘した通り、とくに対ソ経済政策では、レーガン政権にはかなり現実主義的な特徴があり、大量穀物の対ソ売却にそうした特徴がよく発揮されてきた。

第二期政権においては、政権内部の「プラグマチスト」の台頭もあって、レーガン大統領の現実主義路線がいっそう強まり、とくに米ソ経済関係は改善の方向をたどる見通しである。

なお、米国における主要な訪問先は、以下の通りである。

シカゴ

○ American Farm Bureau

D. Brown 氏（飼料穀物・大豆・小麦部長）

R. J. Herr 氏（専門家）

○ Polish National Alliance

○ シカゴ大学

N. W. Ingham 教授

D. G. Johnson 教授

○ International Harvester 社

W. B. McIlvaine 氏

（Director, Licensing and Technology Transfer）

○ Chicago Board of Trade

R. E. Sheldon 氏（専門家）

ワシントン

○ 米国国務省

J. R. Azrael 氏

（Member, Secretary's Policy Planning Council）

D. B. Kursch 氏

(Deputy Director for Economic Affairs, Office of Soviet Union Affairs)

D. M. Miller 氏

(Chief, Trade and Foreign Policy Control Division, Office of East-West Trade)

○ 米国農務省

R. H. Wadsworth 氏

(Assistant Administrator, International Trade Policy)

○ 米国通商代表部

J. E. Ray 氏

(Assistant U. S. Trade Representative)

○ 米国議会図書館調査研究局

J. P. Hardt 次長, ほか 3 人

○ 米国議会合衆経済委員会

R. Kaufman 氏 (事務局次長)

○ 米国商業会議所

D. J. Hasfurther 氏 (国際部東西貿易課長)

○ National Association of Manufacturers

L. A. Fox 副会長, ほか 2 人

フィラデルフィア

○ ペンシルベニア大学

H. S. Levine 教授

ニューヨーク

○ コロンビア大学

P. Desai 教授

○ IREX (International Research & Exchanges Board)

A. H. Kassof 氏 (Executive Director)

D. Matuszewski (Associate Director)

ほか 2 人

ロスアンゼルス

○ 南カリフォルニア大学

R. Swearingen 教授

1. レーガン再選と「プラグマチスト」の主導力

軍縮をめざす対話路線の復活 1984 年秋の米国大統領選挙まで、米ソ両国は、表面上は最近数年来の厳しい対決姿勢を固守し、双方とも話合いのテーブルにつくような素振りには示さないようにしていた。し

かし、米国におけるレーガン大統領の圧倒的再選後、米ソ両国とも、関係改善のための現実的対話路線を模索し始めている。1985年1月のジュネーブでのシュルツ・グロムイコ会談は、そうした両国にとって肯定的な意味で手応えがあったように見える。

緊張緩和をめざす対話再開の背景には、米ソ両国経済にとっての膨張した軍事支出の重圧がある。レーガン大統領再選後の最大の課題の一つは、1986年度2,250億ドル、1987年度2,400億ドル、1988年度2,350億ドルに達すると推定される巨額の財政赤字の縮減であり、当面はこの問題に没頭せざるをえない。1985年度の予算では国防費を大幅に増額させ、ペンタゴン（国防総省）の戦略防衛構想（SDI）を支持した形であるが、こうしたスターウォーズ（宇宙戦争）計画に対しては、西欧同盟諸国の強い反対があるばかりでなく、米国内でも反対論が高まっており、軍事費だけが財政赤字削減策の例外となりうるとは考えられない。レーガン再選後、政権の財務長官から大統領首席補佐官に就任したリーガン氏が国防費の大幅圧縮を主張してきたのは、よく知られている通りである。

一方、莫大な軍事支出がソ連経済不振の要因の一つであることは、よく指摘される通りである。東西対話を広く呼びかけたゴルバチョフ政治局員の英国訪問（1984年12月）は、ソ連現政権の総意を明示している。かくして、軍縮はいまや、両国にとって必須の方向であり、今後、米ソ間ではマラソン・レースに似た息の長い交渉が続けられることになるだろう。

強まる「プラグマチスト」の主導力 レーガン米国大統領は、その第一期就任（1981年1月）以来、きわめて強硬な対ソ外交を展開し、それは米国において広い範囲の支持を受けてきた、と一般的にいわれている。

しかしながら、ソ連東欧貿易会のわれわれの報告書『レーガン政権の対ソ経済政策』（1984年3月）のなかですでに指摘した通り、レーガン大統領の対ソ政策は、時の内外情勢に応じて変化し、とくに米国の国内の一部勢力の利害を反映して展開されてきたのが現実である。とりわけ、ソ連への技術移転を網の目ももらさぬように封鎖しようとする一方、米国最大の輸出商品である穀物の対ソ輸出を極大化しようとする政策は、米国のいわゆる「タカ派」と「ハト派」の両方から「矛盾」として厳しく批判されてきた。

そうしたレーガン大統領は、「タカ派」と「ハト派」両派の勢力バランスのうえに立ってその内外政治を行っていると言われている。対ソ外交に関しては、第一期大統領就任以来ワインバーガー国防長官に代表される「タカ派」の意見が重用されていたが、1983年秋頃からは、シュルツ国務長官に代表される「ハト派」あるいは「プラグマチスト」がしだいに有勢となり、第二期政権では「プラグマチスト」色が、内政と外交の両面でいっそう濃厚になった。

こうした政権内の力の変化は、もともと米ソ貿易の拡大に積極的な米国商務省や農務省を勇気づけており、米ソ関係の改善は後述の通り、まず経済・貿易の分野ですでにスタートしたといえる。

2. 深まる米ソ農業関係

米国で「プラグマチスト」の主導力が強まる過程で、対ソ外交はしだいに現実主義的なものとなり、とりわけ対ソ経済外交では米国内の政治・経済事情を反映した現実主義路線が目立つようになった。レーガン政権は1983年早々、1982年に西欧諸国や日本を巻き込んで強行したパイプライン敷設機械等の対ソ輸出規制を緩和したが、これはそうした規制が米国企業にとって痛手となり、西側同盟国企業を利したという米国内の強い批判に対処した緩和であった。

レーガン政権下の米国とソ連との間でもっとも円滑で相互利益がきわめて大きいのは、もちろん穀物取引をめぐる関係であり、米国農務省の高官たちもこの点を確認した。米ソの農業関係は深まるばかりであるようにみえる。

レーガン政権は、1983年8月末に新しい5カ年穀物協定を締結して、対ソ穀物輸出枠を旧協定の年間600万～800万tから900万～1,200万tへと大幅に拡大した。この協定締結が米国農民と穀物業者の強い後押しで実現されたことは、いうまでもない。同1983年10月には、米国の大小109社が参加した「アグリビジネス展」がモスクワで大々的に開催され、不作に苦しむソ連農業の体質改善に米国が積極的に協力する姿勢が明示された。

1984年においては、秋の米国大統領選挙を控えて、両国政府とも大きくは動かなかったものの、米国政府は9月11日、1984～1985年（1984年10月～1985年9月）の対ソ穀物輸出枠を2,200万tに拡大した。これは上記の米ソ穀物協定枠を1,000万tも上回るもので、過剰生産と不況に苦しむ米国中西部農民票を狙ったレーガン大統領のサービスとして受け取られた。

中西部の農民や穀物業者にとって、ソ連への穀物輸出はいまや、かれらの死活問題である。米国が近い将来、カーター政権時代の対ソ穀物禁輸の愚を繰り返すことはあり得ないとの意見は、われわれの1983

ソ連の原産国別穀物輸入量¹⁾

(単位 1,000 t)

	米 国	カ ナ ダ	オーストラリア	EC 諸国	アルゼンチン	小 計	合 計 ²⁾
1982	11,463	9,349	2,172	2,344	8,797	34,112	36,600
1983	8,025	7,312	1,004	4,341	9,154	29,836	32,400
1984 (1～9月)	10,283	6,646	1,821	3,504 ³⁾	6,208	28,462	30,100

(注) 1) 各国の輸出報告およびその他諸国については推定に基づく。

米、そば、きびおよびその他の混合穀物および豆類を除く。ただし、小麦粉相当の穀物を含む。

2) その他諸国（データの入手不可能な諸国）の暫定計算を含む。

3) 暫定値。

4) 1984/1985年度のソ連の穀物輸入量は合計5,000万tに達すると推定され、その内訳は小麦が2,600万t、粗粒穀物が2,300万t、米・雑穀・豆類が100万tである。

(出所) 米国農務省資料(1984年12月11日付)。

年秋のカンザスシティ訪問の際多くの関係者たちからきかされたが、1984年秋のシカゴ訪問時にもいっそう強調されていた。シカゴ市郊外に本拠をおき、米国の全農民のほとんど80%を組織化し、強力な政治的圧力団体としても機能している the American Farm Bureau Federation や Chicago Board of Trade の代表者たちが過去の穀物の禁輸措置の無意味であったことを強調した。一方、米国農業は現在、巨額の農業補助金に支えられた農業であり、それは財政赤字の要因の一つであるが、穀倉地帯のイリノイ州やインディアナ州の財政収入全体の60~70%までが農民によって支えられている。こうした米国農業の有り様をみると、対ソ穀物輸出は、米国の対外経済問題であると同時に、すぐれて国内政治・経済問題であるのが明らかである。

ソ連は1984年にまたも深刻な不作に見舞われた。したがって、まったく当然ながら、米国政府に事前に通告することなく、フリーハンドをもって米国から2,200万tまでの穀物を買えることは、千天の慈雨のようなものである。

1984年11月、ブロック米国農務長官はソ連のメーシャツ農相を米国に招き、自分の農場にまで案内して歓待した。ソ連は、米国穀物の最大の顧客なのである。この時、両国農相は、1980年に中断されたままの米ソ農業技術協力の再開に合意している。

3. 「戦略的」品目の対ソ輸出規制と米国産業界

「戦略的」品目の厳しい対ソ輸出規制は不変 レーガン政権はその登場以来、高度技術のソ連への移転を厳しくコントロールする政策をその対ソ経済外交の支柱の一つとしてきた。この規制策は、レーガン第二期政権においても変わらず、いっそう強化される方向にある。レーガン政権はまた、西欧諸国政府および日本政府に対して米国のこの対ソ規制策への同調を厳しく要請し、ココム・リストを強化している。米国の関係各省庁と諸大学のソ連専門家たちの見解がこの点では一致していた。

米国の輸出規制は現在、国務省の担当責任者によれば、(1)国家安全保障上の見地からの規制と(2)相手国別に展開されている米国政府の外交政策の観点からの格付けの二つに大別して、実施されている。対ソ高度技術輸出で現在意味をもつのは、もちろん(1)の国家安全保障上の見地からの規制であり、いわゆる「戦略的」な品目の対ソ輸出は可能な限り厳しく規制しようとしている。

一方、米国政府は、国務省と商務省が中心になって、農業機械をはじめとする「非戦略的」な機械・設備の対ソ輸出は拡大する意向をはっきりと示している。だが、米国においては「戦略的」品目をココム・リストよりずっと広く解釈しようとする潮流が強く、「非戦略的」品目との区分について論議が絶えない。Joh Ray 米国通商代表次席が指摘したところであるが、「戦略的」品目と「非戦略的」品目の定義については、米国の各省庁ごとに意見が分かれており、決着は容易につかないという。同じ国務省の内部でさえ部局によって意見が分かれていたのが実情である。この結果、企業から対ソ輸出許可申請が出されてもその審査に米国ビジネス界の尺度では途方もない長い月日がかかり、企業の輸出意欲は大きくそがれていた。

この問題は1983～1984年の1年間にいちじるしく改善された。国務省の Trade and Foreign Policy Control Devision の当局者によると、コンピューター導入によって輸出手続きの簡素化が進み、従来、上記の審査に最低3～4カ月を要していたものが、1～2週間に短縮され、可否が明らかになるという。こうした改善は、米国企業の消極的な対ソ輸出マインドをいくぶんなりとも活発化する可能性がある。

高度技術輸出規制策に微妙な変化 以上のような状況のもとで、第二期レーガン政権になって対ソ高度技術輸出規制策に微妙な変化の兆しが出ているのが注目される。米国議会図書館の J. P. ハーツ調査研究局次長が示唆したところによると、レーガン政権は、ソ連との通商関係の改善と円滑化に苦慮しており、閣僚レベルでの交流の実現をはかりつつある一方、エネルギー関連機器の対ソ供給を検討しているという。もしそうなれば、「戦略的」品目の対ソ輸出規制の大きな緩和となる。

米国政府は、1984年12月、ポーランドの IMF（国際通貨基金）加盟に対する反対の立場を取り下げた。これは、米国政府がポーランドの戒厳令（1981年12月～1983年7月）を理由にポーランドの IMF 加盟申請を拒否してきたのを撤回したものであるが、戒厳令はソ連政府の強い圧力のもとで施行されたというのが米国政府の見解であったことを考慮すれば、ポーランドに対する経済制裁措置の緩和であると同時に、対ソ経済制裁の緩和でもあるといえよう。

米国の銀行が1985年2月になって、東ドイツに対して1億5,000万ドルの大型シンジケート・ローン供与を決めたのも、広い意味で米国の対ソ経済政策緩和の一環として捉えることができる。これは、米国のシティーコープ、バンク・オブ・アメリカおよびマニュファクチュラーズ・ハノーバー・バンクの三つの大手銀行がわが国の東京銀行を加えて幹事銀行となり、東ドイツ向けに国際協調融資するものである。周知の通り、米国の諸銀行は、ソ連のアフガニスタン軍事介入（1979年）とポーランドの戒厳令施行に対して米国政府が実施した経済制裁措置との関連で、ソ連・東欧諸国向けには融資しないことを基本方針としていたから、東ドイツ向け融資の決定は方針の大きな転換である。また、融資額の大規模であるのが注目される。

米国産業界で高まる対ソ輸出規制緩和要求 米国産業界の対ソ経済関係に関する基本的立場は、(1)政治的・軍事的関係に留意しながら、経済・貿易関係を拡大していく、(2)ソ連の軍事力増強に直接つながる技術やノウハウの売り渡しは確かに問題であるが、コムの規制は東西貿易発展の障害になるほど強化されるべきではない、(3)「貿易と共存」により、米ソの破局的対決を避けることができる、などの諸点に集約できる。

1982年11月にモスクワで4年ぶりに開催の米ソ貿易・経済会議第7回年次会議に200人を超える米国企業人が参加したのは、当時の冷え切っていた米ソ政治関係のもとで、米国産業界があえて上記の基本的立場を貫いたものであった。1984年6月にニューヨークで開催の同会議第8回年次会議には、今度はソ

連側からハイレベルの40人から成る代表団が参加し、やはり200人を超える米国産業界の代表たちとの間で、経済・貿易関係拡大について話し合った。この会議において、アームコ社のC.W.ベリティ会長は、米国政府の対ソ貿易規制措置により、1983年の1年間に米国企業が失った対ソ輸出機会は少なくとも100億ドルにのぼる、と強い不満を表明すると同時に、政府の輸出規制の厳存にもかかわらず、米国企業にとって、環境保護関連機器、食品加工機械、石油開発機器などの対ソ輸出機会は多いことを強調した。100億ドルの対ソ輸出商談喪失については、T.H.ネイラー・デューク大学教授も指摘している（『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』紙、1984.12.17）。

こうして、米国産業界の対ソ輸出規制緩和を要求する声がしだいに高まっている。ワシントンでわれわれが訪問したNational Association of Manufacturersでは、L.フォックス副会長が、政府の輸出規制をはじめ阻害要因が多く、機械・設備の対ソ輸出は目下のところきわめて小さいが、潜在的大市場としてのソ連には注目している、と明言した。ただ、現実の問題として、対ソ機械・設備輸出の拡大には、現行制度を変更し、クレジットの対ソ供与を実現することが必要であり、同協会として現在、政府に強く働きかけていることを明らかにした。米国内では国家安全保障の見地を重視する勢力がなお強く、高度技術の対ソ輸出は無理であるが、semi-sophisticated productsは有望品目であるとの指摘もあった。なお、同協会は米国の全製造業者の85%を組織化している大団体である。

米国には、数は多くはないが、「非戦略的」機械・設備や商品の対ソ輸出で大きな利益を獲得している企業がある。オキシデンタル・ペトロリアム社やペプシコ社がそうした企業の代表であるが、シカゴのインターナショナル・ハーベスター社もそうで、建設機械や農業機械で実績があり、本社を訪問したわれわれに対して、当事者はソ連市場の有望性を熱心に語ってみせた。1985年になってコカ・コーラ社の対ソ進出が本決まりとなった。

ほかにも、A.ハマー・オキシデンタル・ペトロリアム社会長のチェルネンコ書記長との意見交換（1984年11月）、1984年秋に新しく米ソ・ソ米貿易・経済協議会会長に就任したD.O.アンドレアス氏のゴルバチョフ政治局員との会談（1984年12月初）等々、米ソ経済関係の今後の拡大につながる可能性の大きい話題が多い。

4. 米ソ経済関係改善の見通し

7年ぶりの米ソ政府間通商会議と関係改善の見通し 1985年1月上旬、ジュネーブでのシュルツ・グロムイコ会談と相前後して、L.H.オルマー商務次官を団長とする米国政府の公式通商代表団がモスクワを訪問し、ソ連側との間で米ソ経済関係再構築のための対話を開始した。

この通商代表団の訪ソについては、われわれのワシントン訪問時（1984年11月）に、国務省や通商代表部など関係省庁や関係者たちの間で、米ソ経済関係の行方を占うものとして大きな関心が寄せられていた。というのは、米ソ政府間のハイレベルの通商会議の開催は、アフガニスタン事変やポーランド問題を

はさんで、1978年以來7年ぶりであり、しかも、両国政府の關係改善に対する前向きの姿勢が明らかになっていたのである。

そして實際にも、7年ぶりの米ソ通商會議は、両国間の厳しい政治・軍事關係は基本的に不變であるのに、双方に將來に対する樂觀主義を生み出したように見える。會議がもたらした具體的成果はほとんどなにもなく、オルマー團長自身も、ソ連側に対して米政府の現行の対ソ輸出諸規制に変更は一切ない旨伝えた、と明言している（『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』紙、1985.1.11）。

しかしその一方で、オルマー團長は米國企業の対ソ貿易機会が輸出入両面で拡大したとも述べており、両国間の通商拡大を討議するため、M. ボルドリッジ商務長官が近い將來訪ソし、N. パトリチェフ外國貿易相と會談する予定であることも明らかにしている。こうした經濟・貿易關係改善のムードの醸成は、最近数年間の冷たい米ソ關係からは考えられなかったことで、『ニューヨーク・タイムズ』（1985.1.13）の指摘する通り、両国間關係は一つの turning point を回ったといえる。

ソ連側の対米貿易拡大の意欲が旺盛であることはいうまでもなく、この通商會議では、米國からのとくに石油・ガス開發機器の購入期待が表明されたもようである。

（西岡文雄・小川和男）

II 米国のソ連経済研究の動向

まえがき

1983年秋と1984年11月の訪米の際、各地の大学や研究機関、ワシントンの政府関係機関、議会図書館および上下両院合同経済委員会などにおいて、関係者に対してだいたい同じ質問を行い、米国におけるソ連経済研究の全般的動向と特長、最近の主要な成果（たとえば、著書や報告書）、主要な研究センターや研究者・専門家と彼らの評判、そしてソ連経済のパフォーマンス自体に対する評価等々について反応を探った。

われわれが接した範囲はもちろん、幅が広く奥行きが深い米国のソ連研究関係者たちのうちのごく一部の人たちである。だが幸いなことに、われわれのこうした関心と質問に対して、米国ではきわめて真面目で率直な回答が得られた。

以上とは別に、米国におけるソ連経済研究の成果は、米国議会両院合同経済委員会やCIA（中央情報局）の多くの調査報告書を通じて、日頃われわれが利用しているところでもある。そうした日頃のデスクワークも踏まえて、われわれが知り得た米国におけるソ連経済研究の動向を紹介してみたい。

1. 米国におけるソ連経済力評価

批判される「ソ連経済危機説」 ソ連経済は1970年代を通じてしだいに低成長傾向を深め、とくに、1979～1982年には不振をきわめた。不振はさまざまな要因が相乗作用を引き起こした結果であるが、米国の各界では、ソ連経済が「危機」に陥っているという見方が広まった。米国ではもちろん、日本でも著名なソ連経済研究家 M. ゴールドマン（Goldman）・ウェルズリー大学教授兼ハーバード大学ロシア研究センター副所長の著書 *USSR in Crisis*（邦訳『危機に対つソ連経済』、時事通信社、1983年10月刊）は、米国のそうした一般的ソ連経済観にまことにぴったりした題名であった。

だがしかし、その書名にもかかわらず、同教授のソ連経済評価は、肯定的なものと否定的なものが交錯しており、実際にはかなり高いと思わせる個所が多々ある。この点は、日本の監訳者が「あとがき」のなかで指摘している通りである。

米国の専門家の多くは「危機」説にはきわめて批判的である。たとえば、40歳台の若手研究者として近年頭角を現している ED. A. ヒュウェット（Hewett）・ブルッキングス研究所上級研究員は、『ニューヨーク・タイムズ』紙（1983年7月10日付）の書評欄において、ゴールドマン教授が時流に乗って出版を急ぎ過ぎたと暗に批判し、結局はソ連経済を過小評価する誤りを犯していると指摘している。

ヒュウェット氏には、ソ連の対外貿易やコメコン（社会主義圏経済相互援助会議）域内貿易に関する優れた研究業績があるが（たとえば、"Foreign Trade Prices in the Council for Mutual Economic

Assistance”, Cambridge University Press, 1974), 1984 年秋に出版された同氏の原著 (“Energy, Economics, and Foreign Policy in the Soviet Union”, The Brookings Institution, 1984) は米国で高い評価を受けている。同氏はこの本のなかで、ソ連は 1980 年代を通じて国内のエネルギー需要を自足し、しかもエネルギーの純輸出国としての地位を維持できる、と結論している (第 1 表参照)。ソ連における生産と消費両面における天然ガスの急速な増大が、天然ガスの輸出余力を増強するとともに、一定量の石油輸出の持続を可能にしているという結論である。

(第 1 表) ソ連のエネルギー需給バランスと輸出見通し

(Ed. A. ヒュウェット氏による)

(単位 石油換算 100 万バレル/日)

項 目	1980	1985		1990
	実 績	計 画	見 通 し a)	見 通 し a)
全生産高	27.6	32.2	29.6 ~ 30.9	32.2 ~ 34.5
原 油	12.1	12.6	11.5 ~ 12.0	10.0 ~ 11.0
天然ガス	7.2	10.4	9.5 ~ 10.0	13.0 ~ 13.5
石 炭	6.7	7.1	6.6 ~ 6.8	6.5 ~ 7.0
そ の 他 b)	1.5	2.1	2.0 ~ 2.1 c)	2.8 ~ 3.0 d)
全消費高	23.3	27.5	26.3 ~ 25.9	29.2 ~ 27.9 e)
原 油 f)	8.9	9.7	9.9 ~ 8.7 g)	9.8 ~ 7.2
天然ガス f)	6.3	8.9	8.1 ~ 8.6 g)	10.5 ~ 11.0
石 炭 f)	6.5	6.8	6.3 ~ 6.5 g)	6.2 ~ 6.7
全輸出高	4.4	4.7	3.3 ~ 5.0	3.0 ~ 6.6 g)
原 油	3.2	2.9	1.6 ~ 3.3 g)	2.4 ~ 3.8
天然ガス	0.9	1.5 h)	1.4 i)	0.2 j)
石 炭	0.3	0.3	0.3	0.3

(注) a) Ed. A. ヒュウェット氏の見通し。

b) 泥炭、オイルシェール、薪材、原子力および水力発電。

c) 原子力発電所建設計画の遂行いかんによって異なる。

d) 1986~1990 年に原子力発電が年平均 20 % 増、水力発電が同 10 % 増で増大し、その他の燃料は 1981~1985 年の水準を維持するという想定にもとづく。

e) エネルギー/国民所得弾性値が 0.6、国民所得の伸びが年平均 2.5~3.5 % 増という想定にもとづく。

f) 見掛消費高 (生産高マイナス輸出高)。

g) 減少見通しの数値。

h) 1985 年の西側向けガス輸出量が 1980 年に比べ 200 億 m³ 増え、コメコン諸国向けが 100 億 m³ 増えることを想定した数値。

i) 西欧向けが 150 億 m³、コメコン諸国向けが 100 億 m³、合計 250 億 m³ の増加を想定した数値。

j) 1990 年までに西欧向けが 900 億 m³ に増え、東欧向けが 600 億 m³ に増えることを想定した数値。

(出所) Ed. A. Hewett, “Energy, Economics and Foreign Policy in the Soviet Union, 1984.

パドマ・デサイ (P. Desai) ・コロンビア大学教授もソ連経済危機説には非常に批判的である。ソ連経済には確かに難題が多く、先進性と後進性の併存する超大規模経済が現段階の特色となっているが、改善の余地は依然として大きい、というのがデサイ教授の見方である。

デサイ教授は、ソ連経済の問題点として、労働力多消費型経済に起因する労働力不足、弱い高度技術吸収力および技術伝播力、不安定な農業生産などをあげた一方、ソ連が実現した食生活の向上や大量穀物輸入を可能にしているソ連の経済力の強さを指摘している。

デサイ教授は、1984年現在、コロンビア大学ではソ連経済を担当する唯一人の教授である。ソ連経済の理論的研究に優れ、“Marxism, Central Planning, and the Soviet Economy : Economic Essays in Honor of Alexander Erlich”, The MIT Press, 1983 の編者として知られている。

なお、同教授はインド系米国女性であり、一般の米国人に比べすぐれて現実的なソ連観をもっている。同教授が、西欧諸国はそれぞれ独自のソ連観をもっており、たとえばドイツ人は米国人がソ連をことさらに恐れる心理を理解できないであろうと述べ、日本人も独自のソ連観を形成する必要がある、と指摘していたのが印象的である。

ソ連経済は3～4%の成長を持続 米国のソ連経済研究者たちの多くは、ソ連経済が「不振」続きといわれながら、パフォーマンスはなお堅実で力強いと評価している。これは、米国におけるソ連の政治や外交専門家、あるいは国際関係論の立場からの研究者や評論家たちのソ連酷評とは対照的な相違である。

H. S. レヴィーン (Levine) ・ペンシルベニア大学教授は、1960年代から1970年代前半のような相対的に高い成長は望めないものの、さまざまなファクターを考慮に入れてみると、現行のシステムのもとでソ連経済は、今後西暦2000年にいたるまで年率3～4%の成長を実現することができる、と結論づけている (第2表参照)。

ソ連経済の危機的状況を救うためには抜本的な「経済改革」が必要不可欠という議論が盛んであるが、現行システムのもとで3～4%の成長が可能なソ連経済の底力は大きいといえよう。レヴィーン教授は、すでに成熟段階にある経済の成長としては、世界的基準に照らして適度な成長であると述べている。そしてこれが、米国のソ連経済研究者たちの一般的なソ連経済評価であるということができる。

レヴィーン教授のこの見通しは、1980年10月に米国のソ連経済研究者たちが一堂に会して開かれた「ソ連経済の長期見通し」を共通論題にした会議で、同教授が行った問題提起の報告のなかで明らかにされたものである。当時、ソ連経済が悪化の一途をたどっていたのが想起され、そうした状況を踏まえたうえでの3～4%の成長見通しなのである。

この会議における研究報告は、その後報告者たちが修正を加えて、1983年にA. バーグソン (Bergson) ・ハーバード大学教授とレヴィーン教授共編の大著 “The Soviet Economy : Toward the Year 2000”, London, George Allen & Unwin として出版された。同書の目次を示すと以下の通りで、米国における第一級のソ連経済学者たちがそれぞれの専門分野について執筆しており、高い水準と濃い内容

The Soviet Economy : Toward the Year 2000 の内容

List of Tables	page ix
List of Contributors	xiii
Preface	xv
1 An Overview by <i>Daniel L. Bond and Herbert S. Levine</i>	1
2 Technological Progress by <i>Abram Bergson</i>	34
3 Population and Labor Force by <i>Murray Feshbach</i>	79
4 Agricultural Organization and Management by <i>D. Gale Johnson</i>	112
5 Agricultural Production by <i>Douglas B. Diamond,</i> <i>Lee W. Bettis and Robert E. Ramsson</i>	143
6 Industrial Production by <i>Martin L. Weitzman</i>	178
7 Energy by <i>Robert W. Campbell</i>	191
8 Regional Economic Development by <i>Leslie Dienes</i>	218
9 Foreign Economic Relations by <i>Ed. A. Hewett</i>	269
10 Consumption by <i>Gertrude E. Schroeder</i>	311
11 Planning and Management by <i>Joseph S. Berliner</i>	350
12 Politics and Priorities by <i>Seweryn Bialer</i>	391
Appraisals	424
Index	447

(第2表) ソ連経済の長期成長予測
(1980～2000年)

(年平均成長率 %)

	基礎成長見通し	シナリオ A (労働生産性が伸びない場合)	シナリオ B (基礎成長見通しで国防支出の伸びが大きい場合)	シナリオ C (基礎成長見通しで国防支出の伸びが抑えられる場合)
G N P	3.15	2.26	3.08	3.27
工 業	3.69	2.64	3.62	3.80
農 業	2.54	2.66	2.52	2.56
消 費	2.78	1.43	1.58	3.44
1人当り消費	2.03	0.69	0.83	2.68
投 資	2.67	2.07	2.08	3.48
防 衛 費	4.50	4.50	7.50	0.00
労 働 力	0.50	0.50	0.50	0.50
資本蓄積	5.16	4.74	4.89	5.65
全要素生産性				
G N P	1.07	0.33	1.09	1.03
非 農 業	0.83	-0.06	0.85	0.82

(出所) D. L. Bond & H. S. Levine, "An Overview", The Soviet Economy : Toward the Year 2000, edited by A. Bergson & H. S. Levine, London, 1983, p.18.